

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

天王寺S C開発株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,569,784	流動負債	5,417,755
現金及び預金	276,145	短期借入金	405,942
営業未収金	1,144,387	1年以内返済予定長期借入金	300,000
未収還付消費税等	31,972	1年以内返済予定預り保証金	105,465
前払費用	7,272	未払金	1,569,497
繰延税金資産	101,981	未払費用	15,603
その他流動資産	8,024	未払法人税等	150,610
固定資産	22,317,756	営業預り金	2,542,479
有形固定資産	21,583,663	預り金	23,649
建物及び設備	20,942,424	賞与引当金	60,678
構築物	49,001	ポイント引当金	233,098
機械装置	23,152	その他流動負債	10,728
器具備品	540,596	固定負債	7,220,797
土地	25,290	長期借入金	800,000
建設仮勘定	3,198	預り保証金	104,029
無形固定資産	89,330	預り敷金	6,096,621
電話加入権	2,921	退職給付引当金	186,808
ソフトウェア	86,409	その他固定負債	33,337
投資その他の資産	644,762	負債計	12,638,552
投資有価証券	5,450	(純資産の部)	
長期前払費用	352,894	株主資本	11,248,988
長期未収金	8,551	資本金	1,800,000
繰延税金資産	263,410	資本剰余金	1,012,367
その他投資	18,385	その他資本剰余金	1,012,367
貸倒引当金	△ 3,929	利益剰余金	8,436,621
		その他利益剰余金	8,436,621
		繰越利益剰余金	8,436,621
		純資産計	11,248,988
資産合計	23,887,541	負債・純資産合計	23,887,541

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

天王寺S C開発株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 賃貸事業売上高		7,851,278
売 上 原 価 賃貸事業売上原価		6,618,895
売 上 総 利 益		1,232,383
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		347,290
営 業 利 益		885,092
営 業 外 収 益 受 取 利 息	51	
そ の 他 の 収 益	14,291	14,342
営 業 外 費 用 支 払 利 息	25,393	
そ の 他 の 費 用	345	25,739
経 常 利 益		873,695
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	22,098	22,098
税 引 前 当 期 純 利 益		851,596
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	307,529	
法 人 税 等 調 整 額	△ 40,872	266,656
当 期 純 利 益		584,939

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

天王寺S C開発株式会社

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	1,800,000	1,012,367	1,012,367	7,851,681	7,851,681	10,664,048	10,664,048
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益				584,939	584,939	584,939	584,939
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	584,939	584,939	584,939	584,939
当 期 末 残 高	1,800,000	1,012,367	1,012,367	8,436,621	8,436,621	11,248,988	11,248,988

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定額法によっております。

なお、建物については、自主的耐用年数にもとづく定額法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金… ミオクラブ会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 資産につき設定している担保権の明細

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	当期末帳簿価額	内 容	当期末残高
建 物 及 び 設 備	14,589,782	1年以内返済予定長期借入金	300,000
計	14,589,782	計	300,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,437,123千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,844千円
短期金銭債務	414,313千円
長期金銭債務	800,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	1,163,665千円
営業取引以外の取引高	4,380千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	42,000株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、ポイント引当金、減価償却費等の否認であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、預金や親会社に対する短期的な貸付に限定しております。
一方、資金調達については、営業取引にかかる資金は親会社からの短期の借入により、また、設備投資にかかる資金は銀行及び親会社からの長期の借入により、資金を調達しております。

営業未収金にかかる顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

また、営業預り金、未払金及び短期借入金は1年以内の支払期限であり、長期借入金は設備投資の回収フローに見合った返済計画に基づいて借入を行っており、固定金利を支払っております。預り保証金はテナントの営業保証金として受け入れ、賃貸借契約に基づき定期的にまたは退店時に返還しております。預り敷金はテナントの敷金として受け入れ、退店時に返還しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	276,145	276,145	—
(2) 営業未収金	1,144,387	1,144,387	—
(3) 未払金	(1,569,497)	(1,569,497)	—
(4) 短期借入金	(405,942)	(405,942)	—
(5) 営業預り金	(2,542,479)	(2,542,479)	—
(6) 長期借入金(1年以内返済を含む)	(1,100,000)	(1,106,369)	6,369
(7) 預り保証金(1年以内返済を含む)	(209,494)	(209,417)	△77

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金、(3) 未払金、(4) 短期借入金、並びに(5) 営業預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金(1年以内返済を含む)

預り保証金の時価については、新規に受入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上価額
① 投資有価証券	5,450
② 預り敷金	(6,096,621)

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

① 投資有価証券

市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

②預り敷金

返済スケジュールが未確定であり将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上価額	時 価
21,019,009	50,833,948

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については一定の評価額が適切に市場価額を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上価額をもって時価としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	当事業年度末残高
親会社	西日本旅客鉄道㈱	被所有 直接100%	不動産賃借	固定資産の取得(注1)	829,693	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、第三者による鑑定評価等を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	当事業年度末残高
親会社の 子会社	西日本電気 システム(株)	なし	工事委託	工事発注 (注1)	383,906	未払金	329,731

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	267,833円06銭
(2) 1株当たり当期純利益	13,927円14銭